



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 オリンパス株式会社
コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 笹宏行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大西伸幸

TEL 03-3340-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	848,548	0.2	35,518	△7.5	17,865	△23.0	△48,985	—
23年3月期	847,105	△4.1	38,379	△37.3	23,215	△49.6	3,866	△92.6

(注) 包括利益 24年3月期 一百万円 (—%) 23年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△183.54	—	△62.3	1.8	4.2
23年3月期	14.39	—	2.9	2.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 144百万円 23年3月期 574百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	966,526	48,028	4.6	167.76
23年3月期	1,019,160	115,579	11.0	421.37

(参考) 自己資本 24年3月期 44,770百万円 23年3月期 112,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	30,889	△35,735	△5,761	198,661
23年3月期	30,469	19,003	△37,359	210,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	8,054	208.5	6.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、現在、平成24年4月20日開催の臨時株主総会において選任された新経営陣により策定中であり、本決算発表時においては未定とし、記載しておりません。今後、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。詳細は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	271,283,608 株	23年3月期	271,283,608 株
24年3月期	4,421,878 株	23年3月期	4,348,948 株
24年3月期	266,893,365 株	23年3月期	268,658,437 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,033	△14.6	△11,755	—	△13,876	—	△32,933	—
23年3月期	86,737	△0.3	△8,917	—	△230	—	6,357	△78.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△123.39	—
23年3月期	23.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	605,277	23,310	3.9	87.35
23年3月期	617,213	64,038	10.4	239.90

(参考) 自己資本 24年3月期 23,310百万円 23年3月期 64,038百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

当社は、平成23年11月8日付適時開示でお知らせした過去の損失計上先送りに関連し、過去の決算を訂正しております。有価証券報告書等については平成23年12月14日付で訂正報告書を提出しており、過去の過去の決算短信の訂正については平成23年12月28日付および平成24年4月26日付で訂正適時開示をしております。以下の記載における前年同期との比較はすべて訂正後の連結財務諸表等に基づくものです。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	848,548	35,518	17,865	△48,985	△183.54円
平成23年3月期	847,105	38,379	23,215	3,866	14.39円
増減率(%)	0.2	△7.5	△23.0	—	—

平均為替レート比較表

(単位：円)

	当期	前期
対米ドル	79.08	85.72
対ユーロ	108.98	113.12

当期における世界経済は、中国を始めとしたアジア地域が内需の拡大により堅調に推移したものの、米国での失業率の高止まりや欧州の一部における財政の先行き不安により、全体としては足踏み状態となりました。わが国経済は、東日本大震災からの復興の取り組みが進んでいるものの、電力供給の制約や円高の影響もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」に基づき、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」の目標を掲げて取り組んでまいりました。

医療事業においては、震災による製品供給への影響を最小限に留めるべく様々な対策を行ったほか、消化器内視鏡および外科・処置具の各分野において大型新製品の開発を進めてまいりました。ライフ・産業事業においては超音波検査機器、顕微鏡や工業用内視鏡の新製品を投入しました。映像事業においては、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した製品のラインナップ拡充を図ったほか、コストの削減に取り組みました。また、全社的な取り組みとして、平成23年11月に発覚した損失計上先送り問題の反省を踏まえ、コーポレート・ガバナンス体制の抜本的な改革に取り組んでまいりました。

当社グループの連結売上高は、情報通信事業が増収となったものの、為替や震災の影響により医療事業が減収となったほか、インクジェットプリンター事業の譲渡により、全体としてはほぼ横ばいの8,485億48百万円（前期比0.2%増）となりました。営業利益については、映像事業の営業損失が縮小したものの、為替の影響等により355億18百万円（前期比7.5%減）となりました。経常利益については、営業利益の減少を主要因として178億65百万円（前期比23.0%減）となりました。また、当期純損失は、映像事業における事業用資産の減損損失の計上等、特別損失を276億82百万円計上したほか、将来の課税所得を見直したことによる繰延税金資産の取崩を含む法人税等を392億82百万円計上したこと等により、489億85百万円（前期は38億66百万円の当期純利益）となりました。

また、当期においては、613億56百万円の研究開発費を投じるとともに、379億61百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、特に対米ドルでは史上最高値の水準となりました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝79.08円（前期は85.72円）、1ユーロ＝108.98円（前期は113.12円）となり、売上高では前期比255億円の減収要因、営業利益では前期比57億円の減益要因となりました。こうした為替の影響を除くと、売上高は前期比3.2%の増収、営業利益は前期比7.5%の増益となっております。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
医療	355,322	349,246	△1.7	71,682	68,188	△4.9
ライフ・産業	100,808	92,432	△8.3	8,553	5,439	△36.4
映像	131,417	128,561	△2.2	△15,019	△10,760	—
情報通信	209,520	229,399	9.5	5,242	5,277	0.7
その他	50,038	48,910	△2.3	△3,606	△7,992	—
小計	847,105	848,548	0.2	66,852	60,152	△10.0
消去又は全社	—	—	—	△28,472	△24,634	—
連結計	847,105	848,548	0.2	38,379	35,518	△7.5

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,492億46百万円(前期比1.7%減)、営業利益は681億88百万円(前期比4.9%減)となりました。

外科・処置具の分野において、膵胆管等の内視鏡治療に使用するディスポーザブルガイドワイヤの販売が引き続き国内を中心に好調であったほか、観察性能の向上により内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE(ビセラ・エリート)」が売上を伸ばしました。主力の消化器内視鏡分野において東日本大震災の影響で一時的に部品の調達が困難となり、一部製品の生産調整を行ったことにより、医療事業全体の売上は4月からの累計期間では減収となりましたが、製品供給が回復した下半期は堅調な売上となりました。

医療事業の営業利益は、震災や為替の影響による減収に伴い、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、連結売上高は前期比2.8%増、営業利益は前期比4.3%増となっております。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の連結売上高は924億32百万円(前期比8.3%減)、営業利益は54億39百万円(前期比36.4%減)となりました。

ライフサイエンス分野では、国内やアジアでシステム生物顕微鏡「BX3」シリーズ等の研究用途製品が販売を伸ばしましたが、欧米における市況の悪化や為替の影響により、減収となりました。

産業分野では、社会の安全・安心に貢献する超音波非破壊検査機器の「Omniscan(オムニスキャン)MX2」や、シリーズ最小・最軽量を実現した工業用ビデオスコープの新製品「IPLEX UltraLite(アイプレックス・ウルトラライト)」が売上を伸ばしたほか、電子部品や半導体関連市場の活況により工業用顕微鏡や光学測定装置等の製品が好調に推移し、増収となりました。

なお、平成23年3月にインクジェットプリンター事業を譲渡したことによる減収の影響もあり、ライフ・産業事業全体の売上は減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益は、産業分野が増益となったものの、インクジェットプリンター事業の譲渡やライフサイエンス分野の影響により、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、連結売上高は前期比4.1%減、営業利益は前期比14.1%減となっております。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は1,285億61百万円(前期比2.2%減)、営業損失は107億60百万円(前期比42億59百万円の損失幅縮小)となりました。

「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠したレンズ交換式デジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN(オリンパスペン)」シリーズの新製品が好調だったことに加え、電子ビューファインダーを搭載し、小型・軽量と高機能を両立した「OM-D E-M5」の販売が寄与したほか、コンパクトカメラにおいて最高水準の画質を実現した「XZ-1」を始めとした高付加価値モデルが売上を伸ばしましたが、競争の激化やタイ洪水の影響により、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、売上原価率の改善やコストの削減により損失幅が縮小しました。

なお、為替の影響を除くと、連結売上高は前期比1.5%増、営業損失は前期比20億42百万円の損失幅縮小となっております。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は2,293億99百万円（前期比9.5%増）、営業利益は52億77百万円（前期比0.7%増）となりました。

情報通信事業の売上高については、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、スマートフォンの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

情報通信事業の営業利益は、平成23年3月にアイ・ティー・エックス株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴うのれん償却額の影響等により、ほぼ横ばいとなりました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は489億10百万円（前期比2.3%減）、営業損失は79億92百万円（前期は36億6百万円の営業損失）となりました。

その他事業の売上高については、海外における市況悪化の影響により、減収となりました。

その他事業の営業損益は、再生医療関連の事業を買収したことに伴う研究開発費用の増加により、損失幅が拡大しました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後の世界経済は、緩やかな回復傾向が見込まれますが、欧州における財政不安の長期化や原油価格の上昇等による景気の下振れの可能性があります。また、わが国経済は、短期的には震災からの復興需要等によるプラス効果も期待されますが、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、経営資源を当社の基盤技術に集中することでコアビジネスの成長を促進し、収益性および財務体質の改善を最重要課題として取り組んでまいります。

医療事業では、エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」や、7年ぶりのシリーズ刷新となる次世代内視鏡基幹システム「EVIS EXERA（イーヴィスエクセラ） III」といった新製品を投入し、更なる成長を目指します。ライフ・産業事業では、産業分野において元素分析装置など新製品を順次投入し、ライフサイエンス分野でも商品拡充や新興国市場での販売強化を図ります。映像事業では、マイクロ一眼の新製品「OM-D」シリーズを始めとした高付加価値製品への絞り込みを進めるとともに、コスト削減により確実に利益を出せる事業構造への転換を進めます。

次期の業績見通しにつきましては、現在、平成24年4月20日開催の臨時株主総会において選任された新経営陣による策定を進めており、今後、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定としています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増 減	増減率(%)
総 資 産	1,019,160	966,526	△52,634	△5.2
純 資 産	115,579	48,028	△67,551	△58.4
自己資本比率	11.0%	4.6%	△6.4%	—

当期末は、総資産が前期末に比べ526億34百万円減少し、9,665億26百万円となりました。流動資産は現金及び預金等の減少により69億76百万円減少し、固定資産は減価償却、のれん償却、投資有価証券の売却等により、456億58百万円減少しました。

負債は短期借入金が352億20百万円減少した一方、長期借入金が290億99百万円増加したこと等により、前期末に比べ149億17百万円増加し、9,184億98百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ675億51百万円減少し、480億28百万円となりました。主な減少要因は、当期の損益が、当期純損失489億85百万円となったこと、その他の包括利益累計額が142億19百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の11.0%から4.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,469	30,889	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,003	△35,735	△54,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,359	△5,761	31,598
現金及び現金同等物期末残高	210,385	198,661	△11,724

営業活動による資金の増加は308億89百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費337億87百万円、減損損失158億39百万円、のれん償却額122億83百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、法人税等の支払額199億29百万円、利息の支払額139億90百万円、売上債権の増加116億81百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は357億35百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得227億61百万円、無形固定資産の取得124億83百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得65億84百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還41億55百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は57億61百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済631億97百万円、配当金の支払額40億4百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入れによる収入602億44百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して117億24百万円減少し、1,986億61百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	10.0	14.1	11.0	4.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	73.3	60.6	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.4	8.7	21.3	20.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	6.1	2.3	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境、財務状況および連結ベースの配当性向等を勘案しながら、総合的に配当額を検討していきます。

しかしながら、当期においては、多額の当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ではありますが、期末配当金を無配とさせていただきます。中間配当についても無配とさせていただいたため、年間配当金は0円となります。

次期の配当の金額は、未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① 医療事業では、医療制度改革により、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② ライフ・産業事業のライフサイエンス分野では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(生産・開発活動に係るリスク)

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(株式投資活動に係るリスク)

株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性があります。

(業務提携および企業買収等に係るリスク)

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(資金調達に係るリスク)

当社グループは、金融機関等からの借入による資金調達を行なっていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出に係るリスク)

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等様々な対策を講じておりますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(過去の損失計上先送りに係るリスク)

当社が1990年代ころから有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金並びに国内三社（株式会社アルテイス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ）の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するためなどに利用されていたことについて、現在、東京地方裁判所において当社に対する証券取引法違反及び金融商品取引法違反被告事件が係属しているほか、金融庁において当社に対する金融商品取引法違反審判事件が係属しており、それらの手続の経過によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

更に当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が訴訟を提起しており、今後も様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求め、又は訴訟を起こすおそれがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(内部管理体制等に係るリスク)

当社は、当社株式が平成24年1月21日に東京証券取引所により特設注意市場銘柄に指定されたことを受け、内部管理体制等の改善整備に努めていきますが、当該指定から3年を経過した場合で、かつ、当社の内部管理体制等に引き続き問題があると東京証券取引所が認めた場合、又は、東京証券取引所が内部管理体制確認書の提出を求めたにもかかわらず、内部管理体制の状況等が改善される見込みがないと認めた場合、当社株式は上場廃止となる可能性があります、ひいては当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(その他、包括的なリスク)

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、これらの規制対象事業については、随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や薬事法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのFCPA遵守に関する自発開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合、予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

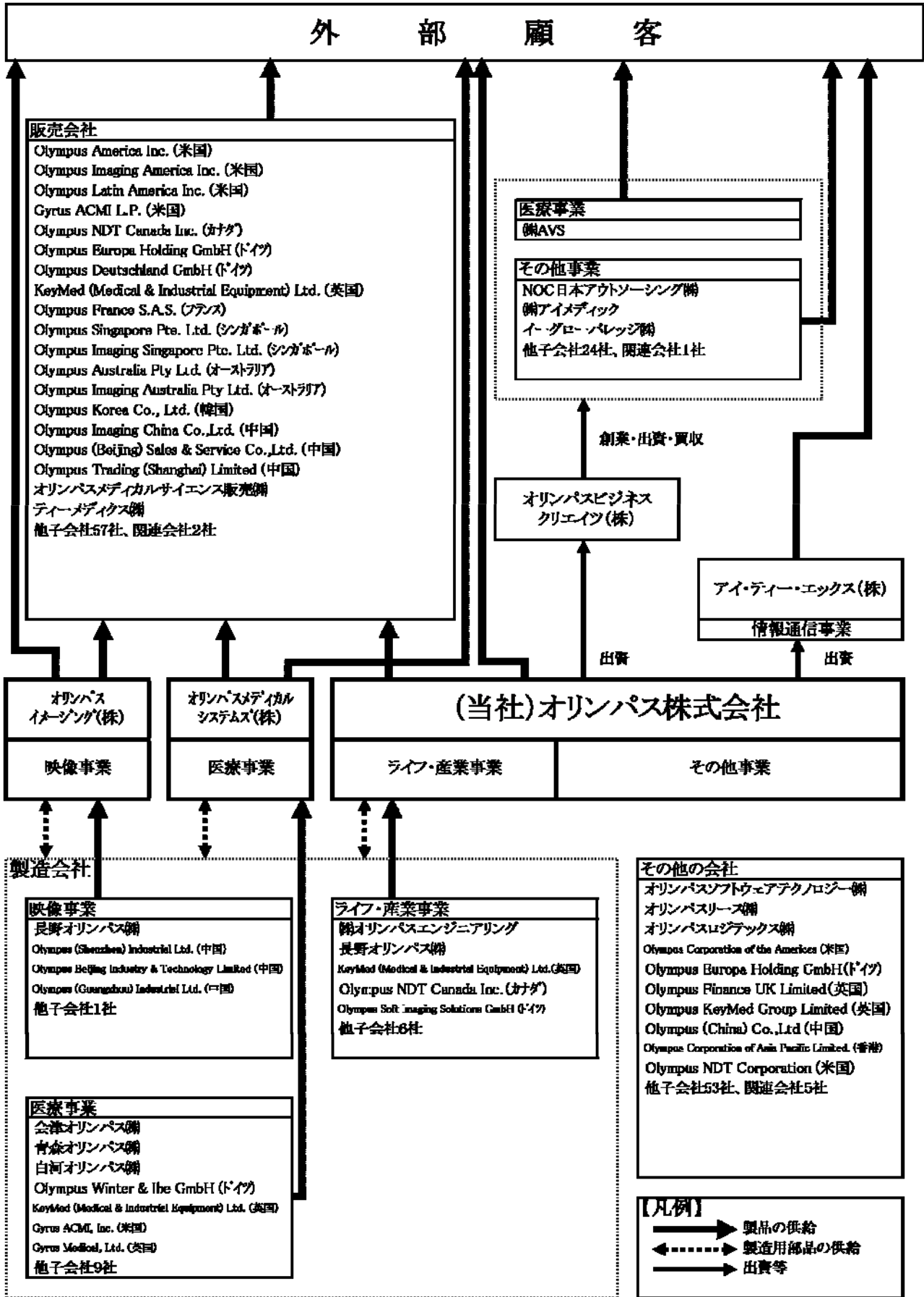
2. 企業集団の状況

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社198社および関連会社10社で構成されており、医療、ライフ・産業、映像、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ㈱、 オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、 会津オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus (Beijing) Sales & Service Co.,Ltd.、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器	当社 (連結子会社) オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、長野オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、Olympus NDT Canada Inc.、 Olympus NDT Corporation、Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Soft Imaging Solutions GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング㈱、長野オリンパス㈱、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売	(連結子会社) アイ・ティー・エックス㈱
その他	生体材料、システム開発 他	当社 (連結子会社) オリンパステルモバイオマテリアル㈱、 オリンパスシステムズ㈱、㈱アイメディック、 NOC日本アウトソーシング㈱、イーグローパレッジ㈱
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース㈱、オリンパスビジネスクリエイツ㈱、 Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、 Olympus Corporation of Asia Pacific Limited.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Finance UK Limited

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りです。



3. 経営方針

当社の経営方針については、現在、平成24年4月20日開催の臨時株主総会で選任された新経営陣により中期ビジョンを策定中であり、その中で説明をさせていただく予定です。今後、発表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,561	200,088
受取手形及び売掛金	141,176	150,594
リース債権及びリース投資資産	17,289	18,888
商品及び製品	55,247	61,963
仕掛品	19,959	19,191
原材料及び貯蔵品	17,723	21,339
繰延税金資産	32,568	23,574
その他	38,659	34,019
貸倒引当金	△2,648	△3,098
流動資産合計	533,534	526,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,860	129,654
減価償却累計額	△71,783	△73,729
建物及び構築物（純額）	64,077	55,925
機械装置及び運搬具	55,373	53,483
減価償却累計額	△42,632	△42,948
機械装置及び運搬具（純額）	12,741	10,535
工具、器具及び備品	149,952	157,712
減価償却累計額	△112,213	△119,132
工具、器具及び備品（純額）	37,739	38,580
土地	19,430	15,931
リース資産	7,662	9,402
減価償却累計額	△2,662	△3,696
リース資産（純額）	5,000	5,706
建設仮勘定	2,354	1,131
有形固定資産合計	141,341	127,808
無形固定資産		
のれん	133,050	124,465
その他	72,929	72,680
無形固定資産合計	205,979	197,145
投資その他の資産		
投資有価証券	59,342	51,318
長期貸付金	5,734	3,108
繰延税金資産	14,926	8,167
その他	66,453	60,318
貸倒引当金	△8,149	△7,896
投資その他の資産合計	138,306	115,015
固定資産合計	485,626	439,968
資産合計	1,019,160	966,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,715	75,330
短期借入金	127,295	92,075
1年内償還予定の社債	240	20,040
未払金	36,628	36,947
未払費用	59,664	62,613
未払法人税等	16,274	8,228
製品保証引当金	8,360	7,336
その他の引当金	812	18
その他	14,784	17,806
流動負債合計	332,772	320,393
固定負債		
社債	110,120	90,080
長期借入金	411,132	440,231
繰延税金負債	21,533	29,456
退職給付引当金	18,798	23,922
役員退職慰労引当金	156	140
事業整理損失引当金	—	3,205
その他	9,070	11,071
固定負債合計	570,809	598,105
負債合計	903,581	918,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	54,788	54,788
利益剰余金	113,532	60,197
自己株式	△11,097	△11,249
株主資本合計	205,555	152,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,524	3,128
繰延ヘッジ損益	△758	△1,268
為替換算調整勘定	△95,201	△102,067
在外子会社年金債務調整額	△3,643	△7,090
その他の包括利益累計額合計	△93,078	△107,297
少数株主持分	3,102	3,258
純資産合計	115,579	48,028
負債純資産合計	1,019,160	966,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	847,105	848,548
売上原価	459,420	464,743
売上総利益	387,685	383,805
販売費及び一般管理費	349,306	348,287
営業利益	38,379	35,518
営業外収益		
受取利息	894	931
受取配当金	778	803
受取ロイヤリティー	325	40
為替差益	2,615	162
投資有価証券売却益	—	1,994
持分法による投資利益	574	144
その他	2,993	3,318
営業外収益合計	8,179	7,392
営業外費用		
支払利息	12,744	14,026
その他	10,599	11,019
営業外費用合計	23,343	25,045
経常利益	23,215	17,865
特別利益		
関係会社株式売却益	64	—
事業譲渡益	2,696	—
投資有価証券売却益	950	322
負ののれん発生益	2,408	—
特別利益合計	6,118	322
特別損失		
減損損失	482	15,839
関係会社株式売却損	141	38
投資有価証券売却損	3,083	14
投資有価証券評価損	1,054	2,014
段階取得に係る差損	310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	311	—
災害による損失	608	—
のれん償却額	631	1,179
ファンド関連損失	327	—
事業再構築損	—	3,392
事業整理損失引当金繰入額	—	3,205
貸倒引当金繰入額	2,448	—
過年度決算訂正関連費用	—	2,001
特別損失合計	9,395	27,682
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,938	△9,495
法人税、住民税及び事業税	17,362	16,293
法人税等調整額	△1,737	22,989
法人税等合計	15,625	39,282
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	4,313	△48,777
少数株主利益	447	208
当期純利益又は当期純損失(△)	3,866	△48,985

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	4,313	△48,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,467	△3,396
繰延ヘッジ損益	△233	△510
為替換算調整勘定	△29,013	△6,858
在外子会社年金債務調整額	481	△3,447
持分変動差額	△206	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△2
その他の包括利益合計	△30,445	△14,213
包括利益	△26,131	△62,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,884	△63,203
少数株主に係る包括利益	753	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
当期首残高	55,166	54,788
当期変動額		
自己株式の処分	△378	—
当期変動額合計	△378	—
当期末残高	54,788	54,788
利益剰余金		
当期首残高	114,719	113,532
在外子会社年金債務調整額への振替額	4,124	—
当期変動額		
剰余金の配当	△8,099	△4,004
当期純利益又は当期純損失(△)	3,866	△48,985
連結範囲の変動	△872	△346
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△206	—
当期変動額合計	△5,311	△53,335
当期末残高	113,532	60,197
自己株式		
当期首残高	△4,136	△11,097
当期変動額		
自己株式の取得	△10,006	△152
自己株式の処分	3,045	—
当期変動額合計	△6,961	△152
当期末残高	△11,097	△11,249
株主資本合計		
当期首残高	214,081	205,555
在外子会社年金債務調整額への振替額	4,124	—
当期変動額		
剰余金の配当	△8,099	△4,004
当期純利益又は当期純損失(△)	3,866	△48,985
連結範囲の変動	△872	△346
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△206	—
自己株式の取得	△10,006	△152
自己株式の処分	2,667	—
当期変動額合計	△12,650	△53,487
当期末残高	205,555	152,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,020	6,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,496	△3,396
当期変動額合計	△1,496	△3,396
当期末残高	6,524	3,128
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△438	△758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△510
当期変動額合計	△320	△510
当期末残高	△758	△1,268
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65,991	△95,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,210	△6,866
当期変動額合計	△29,210	△6,866
当期末残高	△95,201	△102,067
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	—	△3,643
在外子会社年金債務調整額への振替額	△4,124	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	△3,447
当期変動額合計	481	△3,447
当期末残高	△3,643	△7,090
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△58,409	△93,078
在外子会社年金債務調整額への振替	△4,124	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,545	△14,219
当期変動額合計	△30,545	△14,219
当期末残高	△93,078	△107,297
少数株主持分		
当期首残高	7,459	3,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,357	156
当期変動額合計	△4,357	156
当期末残高	3,102	3,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	163,131	115,579
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△8,099	△4,004
当期純利益又は当期純損失(△)	3,866	△48,985
連結範囲の変動	△872	△346
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△206	—
自己株式の取得	△10,006	△152
自己株式の処分	2,667	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,902	△14,063
当期変動額合計	△47,552	△67,551
当期末残高	115,579	48,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,938	△9,495
減価償却費	34,188	33,787
減損損失	482	15,839
のれん償却額	12,249	12,283
負ののれん発生益	△2,408	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△150	1,445
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,581	2,051
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,170	△716
受取利息及び受取配当金	△1,671	△1,734
支払利息	12,744	14,026
持分法による投資損益(△は益)	△574	△144
事業譲渡損益(△は益)	△2,696	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,205
関係会社株式売却損益(△は益)	76	38
投資有価証券評価損益(△は益)	1,054	2,014
売上債権の増減額(△は増加)	9,969	△11,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,452	△9,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,731	6,792
未払金の増減額(△は減少)	△3,825	260
未払費用の増減額(△は減少)	1,565	3,719
ファンド関連貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,448	—
ファンド関連損失	327	—
その他	3,167	1,025
小計	74,949	62,972
利息及び配当金の受取額	1,708	1,836
利息の支払額	△13,081	△13,990
ファンド資金の流出	△2,448	—
法人税等の支払額	△30,659	△19,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,469	30,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,810	△2,007
定期預金の払戻による収入	5,227	3,719
有形固定資産の取得による支出	△20,243	△22,761
無形固定資産の取得による支出	△9,381	△12,483
投資有価証券の取得による支出	△3,745	△1,076
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,756	4,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,328	△6,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	201	27
子会社株式の取得による支出	△5,817	△624
貸付けによる支出	△3,578	△1
貸付金の回収による収入	120	2,408
営業譲受による支出	△6,529	—
事業譲渡による収入	5,797	—
ファンド資産の資金化	65,553	—
その他	780	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,003	△35,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,980	2,722
長期借入れによる収入	34,501	60,244
長期借入金の返済による支出	△18,908	△63,197
社債の償還による支出	△20,040	△240
自己株式の取得による支出	△10,006	△152
配当金の支払額	△8,099	△4,004
少数株主への配当金の支払額	△40	△22
その他	△787	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,359	△5,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,931	△1,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,182	△11,827
現金及び現金同等物の期首残高	203,013	210,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,190	103
現金及び現金同等物の期末残高	210,385	198,661

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 188社

Olympus Finance Korea Co., Ltd. 他 8 社は当連結会計年度に新規設立したものです。

広野開発(株)他 4 社は当連結会計年度に資本参加したものです。

Olympus Medical Systems India Private Limited 他 2 社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。

(株)コラボスは当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。

(株)岡谷オリンパス他 4 社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。

ゴルフダム(株)他 1 社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、次のとおりです。

オリンパスサポートメイト(株)

Olympus UK Acquisitions Limited 他 8 社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 4 社

(株)アダチ

(株)アーテファクトリー

Olympus Cytori Inc. 他 1 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリンパスサポートメイト(株)他 9 社及び関連会社 6 社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 44,620百万円 給与手当 102,594百万円 賞与 18,952百万円 退職給付費用 7,538百万円 のれん償却額 11,619百万円 試験研究費 38,711百万円 減価償却費 24,167百万円	1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 42,612百万円 給与手当 106,401百万円 賞与 21,721百万円 退職給付費用 9,263百万円 のれん償却額 11,103百万円 試験研究費 33,113百万円 減価償却費 23,423百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は67,286百万円です。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は61,356百万円です。

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

3 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	減損損失 (百万円)
その他事業資産	建設仮勘定	482
合計		482

事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、資産をグルーピングしていません。

事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。

3 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	減損損失 (百万円)
映像事業資産	土地	3,008
	建物及び構築物	4,051
	工具、器具及び備品	1,265
	機械装置及び運搬具	1,404
	施設利用権	122
	特許権	284
	ソフトウェア等	865
その他事業資産	長期前払費用	594
	土地	345
	建物及び構築物	222
	工具、器具及び備品	325
	機械装置及び運搬具	285
	リース資産	8
ライフ・産業事業資産	ソフトウェア等	50
	長期前払費用	1,977
情報通信事業資産	特許権	301
	建物及び構築物	52
遊休資産	工具、器具及び備品	6
	ソフトウェア	12
	建物及び構築物	358
	工具、器具及び備品	1
合計	機械装置及び運搬具	9
	借地権	5
	ソフトウェア等	290
		15,839

事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしています。

事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。

また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価しています。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社、オリンパスメディカルシステムズ㈱、オリンパスイメージング㈱並びにアイ・ティー・エックス㈱に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

「医療事業」は、医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具等を製造・販売しています。「ライフ・産業事業」は、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、及びプリンタ等を製造・販売しています。「映像事業」は、デジタルカメラ、録音機を製造・販売しています。「情報通信事業」は携帯電話等のモバイル端末を販売しています。「その他事業」は生体材料の製造・販売及びシステム開発等を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	355,322	100,808	131,417	209,520	50,038	847,105	—	847,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	170	91	—	43	439	△439	—
計	355,457	100,978	131,508	209,520	50,081	847,544	△439	847,105
セグメント利益又は損 失(△)	71,682	8,553	△15,019	5,242	△3,606	66,852	△28,472	38,379
セグメント資産	436,586	84,773	107,679	93,261	76,967	799,266	219,894	1,019,160
その他の項目								
減価償却費	16,913	4,395	6,021	577	2,057	29,963	4,225	34,188
のれんの償却額	6,935	922	—	2,448	1,944	12,249	—	12,249
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,525	3,913	4,838	738	3,685	28,699	4,000	32,699

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△439百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント利益の調整額△28,472百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,472百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。
 - (3) セグメント資産調整額219,894百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 - (4) セグメント減価償却費4,225百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
 - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額4,000百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	349,246	92,432	128,561	229,399	48,910	848,548	—	848,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	16	84	—	142	400	△400	—
計	349,404	92,448	128,645	229,399	49,052	848,948	△400	848,548
セグメント利益又は損 失(△)	68,188	5,439	△10,760	5,277	△7,992	60,152	△24,634	35,518
セグメント資産	462,317	79,251	88,928	98,842	73,207	802,545	163,981	966,526
その他の項目								
減価償却費	17,935	3,606	4,696	1,029	1,891	29,157	4,630	33,787
のれんの償却額	6,695	664	—	2,890	2,034	12,283	—	12,283
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,588	4,292	5,211	666	5,735	31,492	6,469	37,961

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△400百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント利益の調整額△24,634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,634百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。
 - (3) セグメント資産調整額163,981百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 - (4) セグメント減価償却費4,630百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
 - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,469百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
386,502	182,009	154,363	97,293	26,938	847,105

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア・・・シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他・・・中南米、アフリカ等

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
73,409	27,887	24,143	15,902	141,341

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

(1)北米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州・・・ドイツ、イギリス、フランス等

(3)アジア・・・シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2)地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
398,237	165,263	156,149	107,304	21,595	848,548

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

(1)北米・・・米国、カナダ

(2)欧州・・・ドイツ、イギリス、フランス等

(3)アジア・・・シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4)その他・・・中南米、アフリカ等

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
62,816	29,114	22,968	12,910	127,808

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

(1)北米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州・・・ドイツ、イギリス、フランス等

(3)アジア・・・シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医療	ライフ・産業	映像	情報通信	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	301	11,593	70	3,212	663	15,839

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医療	ライフ・産業	映像	情報通信	その他	合計
当期末残高	101,876	4,626	—	23,161	3,387	133,050

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医療	ライフ・産業	映像	情報通信	その他	合計
当期末残高	95,753	4,148	—	23,258	1,306	124,465

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	421円37銭	1株当たり純資産額	167円76銭
1株当たり当期純利益金額	14円39銭	1株当たり当期純損失金額	183円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,866	△48,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,866	△48,985
期中平均株式数(株)	268,658,437	266,893,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権があります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。